



地場中小企業の育成支援を
市内に対応できる業務は市内業者で

市長 地場中小企業の育成支援は、重要な施策と位置付け推進している。入札業者の指名については、市内に対応できる業務は市内業者を基本的に指名委員会で協議し、工事施工の際にも地場業者や製品の活用をお願いしている。

生活保護基準 引き下げへの対応は

貝田 義博 議員

答 情報を収集しながら
対応を検討していく

問 政府はいま、生活保護に関わる生活扶助の引き下げを検討している。扶助費の引き下げは、他施策にも影響することが考えられるがどうか。

市長 マスコミ情報でもいろいろな制度に影響が及ぶと考えられている。情報収集しながらどう対応すべきか検討していく。住宅扶助の支給額は久留米市では月額3万2000円だが、当市では2万6500円が

**自治体予算を
地場の業者に
振り向ける必要は**

問 地域循環型の経済活性化を目指し、自治体の

標準である。この額が適当であると考えるか。

福祉事務所長 特別に1・3倍まで支給することはできるが、一律にはできない。世帯員が多とか障害があるなど、個々の状況で対応を考えたい。



営農組織での野菜定植の様子（常用）

農業生産法人の 組織運営は

近藤 佳治 議員

答 露地野菜の
栽培を促進

問 平成25年2月現在、筑後市は18の法人、6つの営農組織で市内の水田面積の63・6%を耕作している。各法人の安定運営は。

市長 米、麦、大豆といった普通作だけでなく、新しい作物を導入していく。市の農業担い手育成

農政課長 持続的な農業を図るため、12法人においては露地野菜、2法人には施設野菜を組み合わせ、常時雇用体系の確保に向けた支援を行う。

**市内の耕作放棄地の
解消は**

問 筑後市は現在、田畑合計で27haの放棄地がある。現地の確認と解消は。

市長 農地の所有者や、耕作者への指導をする一方で、地域農業の担い手や農事組合法人等の協力を得ながら解消に努めていきたい。

農業委員会事務局長 平成21年より、毎年8月下旬から9月上旬にかけて市内農地を担当地区の農業委員、農政課の職員等で利用状況調査を行っている。市民の方から新たな要望等があれば、耕作放棄地の活用を含めて市民農園の新設ということ考えている。